

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年8月13日

**【四半期会計期間】** 第112期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 日和産業株式会社

**【英訳名】** NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中橋正敏

**【本店の所在の場所】** 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

**【電話番号】** 神戸(078)811-1221

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 平方宏明

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

**【電話番号】** 神戸(078)811-1221

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 平方宏明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,843,721	11,738,178	48,943,063
経常利益 (千円)	307,432	381,815	795,924
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	200,147	256,531	331,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,735	283,860	426,346
純資産額 (千円)	15,983,620	16,385,057	16,197,975
総資産額 (千円)	26,708,335	27,226,638	27,062,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.36	13.28	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	60.2	59.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え雇用情勢が改善傾向にあることから緩やかな回復基調が続いているものの、物価の上昇による消費の鈍化が懸念されることから、先行きは不透明な状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしの価格は、ほぼ横ばいで推移しました。大豆粕の相場は、南米産の豊作により軟調に推移しました。海上運賃も下落基調で推移しております。

このような状況の中、当社は配合飼料価格の値下げを行いました。生産性の向上や経費の削減に努め、利益率の向上に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は117億38百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億55百万円（前年同期比31.1%増）となり、経常利益は3億81百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は113億27百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億65百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は4億10百万円（前年同期比13.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、272億26百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が7億49百万円減少したものの、現金及び預金が6億81百万円、原材料及び貯蔵品が2億円増加したことによるものです。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、108億41百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億19百万円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、163億85百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億59百万円増加したことによるものです。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,830,825	20,830,825		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,276,000	19,276	
単元未満株式	普通株式 40,825		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		19,276	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,514,000		1,514,000	7.3
計		1,514,000		1,514,000	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,647,555	7,328,641
受取手形及び売掛金	10,437,111	9,687,477
商品及び製品	187,667	159,406
仕掛品	376,637	380,572
原材料及び貯蔵品	1,687,560	1,887,600
その他	523,071	495,725
貸倒引当金	122,174	167,903
流動資産合計	19,737,428	19,771,519
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,696,369	3,698,085
無形固定資産	7,287	7,068
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	3,202,403	3,220,793
破産更生債権等	2,183,692	2,179,402
その他	1,474,021	1,523,769
貸倒引当金	3,239,000	3,174,000
投資その他の資産合計	3,621,117	3,749,965
固定資産合計	7,324,774	7,455,119
資産合計	27,062,203	27,226,638
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,987,810	4,868,770
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払法人税等	30,116	130,204
賞与引当金	114,496	167,662
その他	1,009,791	957,361
流動負債合計	10,711,215	10,692,999
<b>固定負債</b>		
長期未払金	84,240	84,240
債務保証損失引当金	45,791	41,323
退職給付に係る負債	22,981	23,017
固定負債合計	153,012	148,581
負債合計	10,864,228	10,841,580
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,364,457	12,524,409
自己株式	294,839	295,038
株主資本合計	15,985,493	16,145,246
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	208,647	237,947
繰延ヘッジ損益	3,834	1,863
その他の包括利益累計額合計	212,481	239,811
純資産合計	16,197,975	16,385,057
負債純資産合計	27,062,203	27,226,638



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,843,721	11,738,178
売上原価	10,798,232	10,668,287
売上総利益	1,045,488	1,069,891
販売費及び一般管理費	774,504	714,602
営業利益	270,984	355,289
営業外収益		
受取利息	22,004	15,695
受取配当金	8,275	8,240
為替差益	13,811	8,853
その他	13,916	13,121
営業外収益合計	58,008	45,909
営業外費用		
支払利息	15,806	15,754
その他	5,753	3,628
営業外費用合計	21,560	19,383
経常利益	307,432	381,815
税金等調整前四半期純利益	307,432	381,815
法人税等	107,285	125,284
四半期純利益	200,147	256,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,147	256,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	200,147	256,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,060	29,300
繰延ヘッジ損益	7,471	1,970
その他の包括利益合計	11,588	27,329
四半期包括利益	211,735	283,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,735	283,860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
12,400千円	11,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	88,980千円	78,274千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,367,654	476,066	11,843,721		11,843,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	227,324		227,324	227,324	
計	11,594,979	476,066	12,071,046	227,324	11,843,721
セグメント利益	302,551	82,366	384,917	113,933	270,984

(注)1 セグメント利益の調整額 113,933千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)112,063千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,327,595	410,582	11,738,178		11,738,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,629		231,629	231,629	
計	11,559,224	410,582	11,969,807	231,629	11,738,178
セグメント利益	365,487	36,737	402,225	46,935	355,289

(注)1 セグメント利益の調整額 46,935千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)42,019千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円36銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,147	256,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,147	256,531
普通株式の期中平均株式数(株)	19,317,366	19,315,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。